

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 南富良野町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	割合 (B/A×100)
	2,712 ha	6.58 ha	0.24%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足、更には農地条件等が良くないため、認定農業者の借り手を探すのに苦慮している。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標案設定の考え方： 農地利用集積を認定農業者に進め、経営安定を図る。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		9月～10月	10人	10月
	調査方法	実施時期： 9月15日～10月15日 体 制： 地区割制 実施回数： 1回～2回		
	遊休農地への指導	実施時期： 10月～11月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	件
活動計画案に対する意見等	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	実施時期	調査員数 (実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月	10人	10月～11月
	調査方法	実施時期： 10月1日～10月31日 体 制： 地区割制 実施回数： 1回～2回		
	遊休農地への指導	実施時期： 10月～11月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	84 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	68 戸	67 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	6 法人			
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による農家戸数が減少傾向にあり、町単独の新規就農者等育成条例の活用により、新規就農者及び農業後継者に農地流動化を図る。新規就農者と農業後継者に、農業委員会の道内研修会に参加を呼び掛ける。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	0 経営	0 法人	0 団体
目 標 案	目標案設定の考え方： 農家戸数を現状より減少させないように推進する。		
活動計画案			

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	件
活動計画案に対する意見等	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	0 経営	0 法人	0 団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 7 1 2 h a	2, 4 5 9 h a	90.67%
課 題	認定農業者等に集積を推進しているが、高齢化・後継者不足による受け手が減少しており、更に農産物価格の低迷が影響している。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 7 h a
	目標案設定の考え方：平成30年度の集積目標率を91.70% 2, 4 8 7 h aとしており、年7 h aの集積を計画している。
活動計画案	認定農業者等への集積推進を通年取り組むと共に、町単独の新規就農者等育成補助金の活用により、新規就農者の効果的な土地利用を図る。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何をを行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	件
活動計画案に対する意見等	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 7 h a
活動計画	認定農業者等への集積推進を通年取り組むと共に、効果的な土地利用を図る。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	2, 7 1 2 h a	0 h a	0.00%
課 題	現在は違反転用は無いが、引き続き広報やパンフレットにより啓蒙啓発を行い、更に農業委員の巡回により未然防止を図る。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 h a
	目標案設定の考え方： 「現状維持（未然防止）」
活動計画案	広報やパンフレットにより啓蒙啓発を行い、更に農業委員の巡回（4月～11月）による発生防止を図る。

※1 目標案は、1年間に（1）の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	件
活動計画案に対する意見等	件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0 h a
活動計画	広報やパンフレットにより啓蒙啓発を行い、更に農業委員の巡回による発生防止を図る。

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。